

(3) その他の各種協議会

大和市では、基地に起因する問題を解決するため、同様な課題を抱える他の地方公共団体と主に次のような組織を構成し、国や米側に要請を行っています。

神奈川県基地関係縣市連絡協議会	
設 立	1964年（昭和39年）5月21日
目的・趣旨	基地問題について県・関係市が密接な連絡を保ち、相互に協力し、その解決を図る。
構 成	神奈川県、横浜市、相模原市、藤沢市、逗子市、大和市、海老名市、座間市、綾瀬市
厚木基地騒音対策協議会	
設 立	1988年（昭和63年）8月16日
目的・趣旨	厚木基地における夜間連続離着陸訓練等による航空機騒音問題に関し、県内の行政及び議会関係者が相互の連絡、協調を密にして、騒音問題の解消に向けて実効ある運動を進める。
構 成	神奈川県知事、神奈川県議会議長、神奈川県議会議員、横浜市・相模原市・藤沢市・茅ヶ崎市・大和市・海老名市・座間市・綾瀬市及び町田市の各市長並びに各市議会議長
全国基地協議会	
設 立	1955年（昭和30年）11月16日
目的・趣旨	国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する調査研究並びにその具体的解決策を強力に推進する。
構 成	全国232都市町村（2020年(令和2年)7月時点）
防衛施設周辺整備全国協議会	
設 立	1966年（昭和41年）7月1日
目的・趣旨	自衛隊の行為によって生ずる損失の補償、障害の防止及び防衛施設周辺の整備を促進することにより、関係住民の生活の安定及び福祉の向上を図る。
構 成	全国242市町村（2020年(令和2年)7月時点）

上記のほかにも、随時、関係自治体と協力しながら、国や米側へ要請活動を行っています。